



平成 17 年 3 月期

中間決算短信 (非連結)

平成16年11月12日

上場会社名 株式会社フライトシステムコンサルティング

上場取引所 東証グ-ズ

コード番号 3753

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.flight.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 片山 圭一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 氏名 松本 隆男 TEL(03)3440-6100

決算取締役会開催日 平成16年11月12日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 無

1 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	546	-	8	-	18	-
15年9月中間期	-	-	-	-	-	-
16年3月期	1,260		135		128	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	28	-	3,554	04	-	-
15年9月中間期	-	-	-	-	-	-
16年3月期	67		27,880	19	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 百万円 15年9月中間期 百万円 16年3月期 百万円

期中平均株式数 16年9月中間期 8,118株 15年9月中間期 株 16年3月期 2,407株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

平成15年9月期については、中間財務諸表を作成しておりませんので記載を省略しております。

当中間期において1株を3株に株式分割しておりますが、1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00	-	-
15年9月中間期	0	00	-	-
16年3月期	-	-	旧株 8,400	00
			新株 22	96

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	686	306	44.5	37,695 81
15年9月中間期	-	-	-	- -
16年3月期	877	355	40.5	131,220 86

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 8,118株 15年9月中間期 株 16年3月期 2,706株

期末自己株式数 16年9月中間期 株 15年9月中間期 株 16年3月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	27	39	13	177
15年9月中間期	-	-	-	-
16年3月期	29	2	34	232

2 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	1,543	183	98	2,800	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10,246円72銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なることがあります。上記予想に関する事項は6ページをご参照ください。

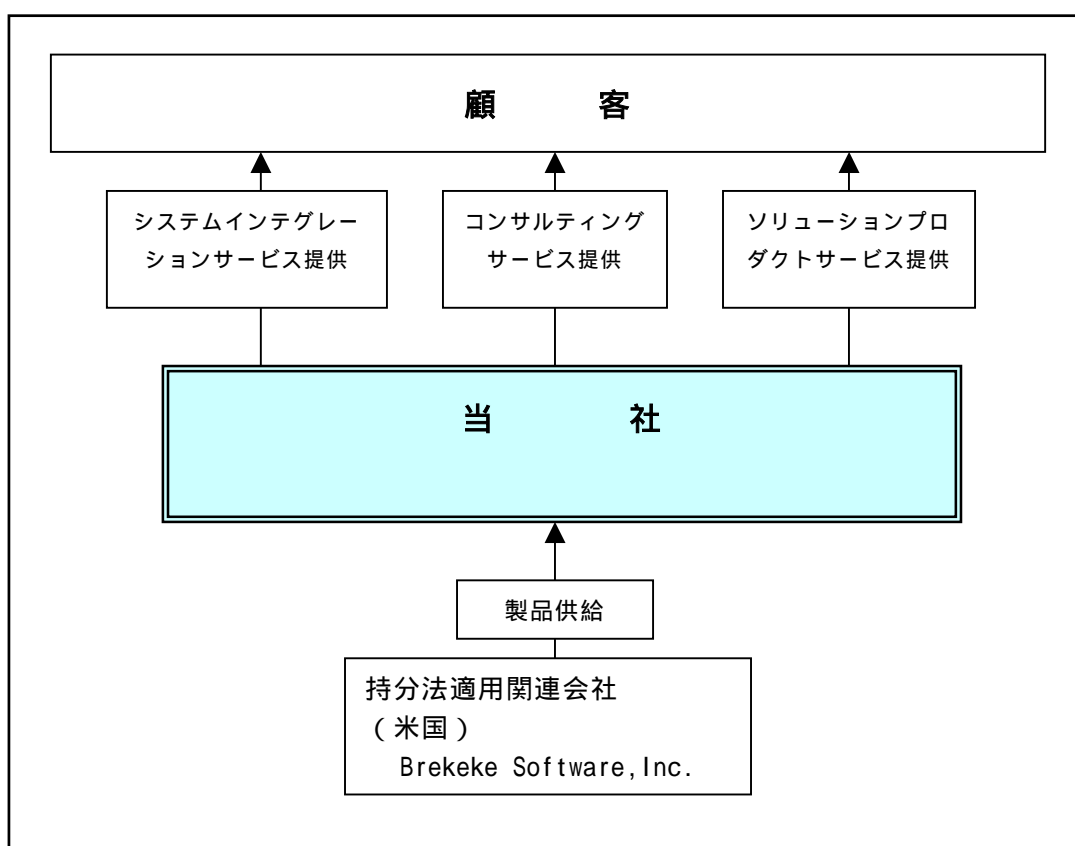
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と関連会社1社で構成され、「システムコンサルティング」「システムインテグレーション」及び「ソリューションプロダクト」の各サービスを複合的に顧客に提供しております。

関連会社のBrekeke Software, Inc.は、米国シリコンバレーに本拠を置き、IETF標準プロトコルSIPに準拠した音声ネットワークとIPネットワークの統合を実現するソフトウェア型IP-PBXを開発・販売をおこなっている会社で、当社のソリューションプロダクト事業に製品の供給を行なっております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。

【事業系統図】



2.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ブロードバンドやデジタル放送に関するデジタルコンテンツ（映像や音楽等）の膨大なサイズのデータをマネージメントするシステムを安全かつ高いコストパフォーマンスで提供する事業を中核とし、コンサルティングからシステム開発・保守までを一貫して提供しております。

また、そこから派生した、システムを止めないソリューションや大容量ストレージのマネージメントソリューション、システムセキュリティのソリューション等の製品群を交え、高度な専門技術を用いて新たなビジネスシーンを開拓し、安定的な成長と高収益体質の確立を目指し経営を行なっております。

(2) 会社の利益分配に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。利益分配については、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の進展状況に応じて配当性向等を勘案の上、増配、株式分割等の方策により株主に対し積極的に利益還元を行なう方針であります。

当中間期につきましては、今後の事業展開に備え、経営体質を強化するために必要な内部留保の充実を図るため、配当は見送らせていただきます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、株式流動性の向上、投資家層の拡大のために有効な施策であると考えております。株式市場の動向やコストを総合的に考慮した上で検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、企業規模の観点から成長途上の段階であると認識しており、事業の拡大（売上高・経常利益の拡大）が重要な課題であると考えております。とりわけ、経営資源を有効活用し高付加価値ソリューションの提供を図り、売上高経常利益率の向上を目指します。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

情報サービス産業においては、中長期的に堅調に成長するものと想定され、新たな技術革新のもとインターネット等によるブロードバンド化やデジタル放送の浸透の他、様々な家電製品のデジタル化・ネットワーク化が進み、デジタルコンテンツ管理の需要の増大や情報セキュリティへの投資傾向の拡大が益々なされるものと思われれます。その反面、企業を取り巻く経営環境は、コスト削減や受注競争の荒波にもまれ、厳しいものになって行くと考えられます。このような状況下において、経営の基本方針にもとづく安定的な成長と高収益体質の確立を実現するために、市場のニーズを先取りし、これまで培ってきた技術・ノウハウを活かせる新たなビジネスモデル、新たな市場への進出と、更なる先のビジネスモデル構築の為に先進技術の取り込みに資源を投じ、少数精鋭で高収益を生み出す投資効率のよい経営の実現に取り組んでまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は、高度な専門性を維持しつつ着実な成長を遂げるために、特に下記の3点を重要課題として取り組んでおります。

高度な技術を保有した人員の確保

高度な技術を有した人員の継続的な採用活動のほか、同業他社との提携等による人材資源の確保も検討中でございます。

コンサルティング力の更なる強化

従来、放送局を中心としていたデジタルコンテンツ市場は、出版業界、医療業界など他の業種にも広がってきています。コンサルティングにおいては、従来「ハードウェア・ミニмум、ソフトウェア・マックス(注)」を掲げ活動を行って参りました。今後もこの視点を維持しながら、コンテンツ管理の知識と経験を他の業種にも活用し、顧客の要望を実現する企画力、提案力の強化、コンサルティング能力の更なる向上を図ります。

新たな製品情報・技術の探求

従来、新しい技術、新しい製品等に対するアプローチを行って参りましたが、今後につきましても、新しい製品や技術が生まれやすい海外の動向等に積極的に目を向けることにより、更なる製品・技術の探求を行って参ります。具体的には、海外で行われる展示会等の視察や、確かな技術を持った企業との提携等を視野に入れ、常に最新の製品情報の収集、有用性の確認を行い、技術の向上を図ります。

(注) ハードウェア・ミニмум、ソフトウェア・マックス

顧客の限られた予算の中で、ハードウェアに多額の投資をしても、強固さや処理速度が増すだけで「機能」が増加するわけではありません。顧客にとっては、少しでも多くアプリケーション開発に予算を投下する方が、より多くの求める機能を実現することが可能になります。この視点を背景に当社では、自社製品を組み合わせることで、最小限のハードウェアで強固さや処理速度を確保し、可能な限りアプリケーションの充実に予算が利用できるようなシステム提案を行っております。

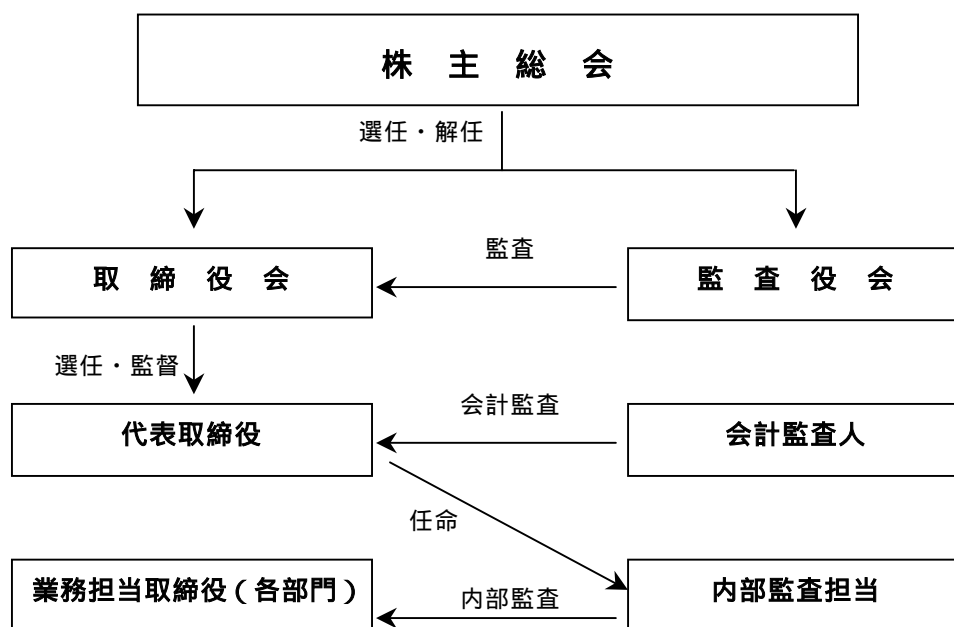
(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は、企業活動に関わる全ての利害関係者の利益を重視し、経営環境の把握や経営判断の迅速化を図るとともに、透明性確保のために経営チェック機能の充実に努めております。

会社の意思決定機関としての取締役会は毎月定期的開催され、経営状況、計画の進捗状況が遅滞なく把握されております。また、必要に応じて適宜臨時取締役会が招集され、経営上の意思決定及び適切な対応が迅速に行われております。

当社の監査役監査につきましては、監査役制度に基づき、取締役会への出席に加え、取締役の業務執行に対して適時適正な監査が行われております。また会計監査人及び内部監査担当との効果的な連携により会社業務全般にわたり漏れのない監査が実施できる体制となっております。

コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンス（法令遵守）につきましては、役員、従業員の一人一人が、法令及び各種ルール、社会規範の遵守を意識した行動を行うように、管理部が中心となりガイドラインの作成配布や教育等を行い、その後内部監査担当との連携によるマネージメントサイクルにより改善を進めております。



3.経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当中間期の概況（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

当中間期におけるわが国の経済は、原油価格の高騰や円高傾向等の懸念材料があるものの、企業収益の改善や雇用情勢の改善等、景況感は改善・回復の傾向を示しております。しかしながら、情報システムに対する要求の高度化、コストダウンの要求は一層厳しさを増しております。

このような状況の下、当社は他社と競合しない当社独自のデジタルコンテンツのマネジメントという技術フィールドを持ちえていることを強みとして事業に取り組んでおります。とりわけ当中間期におきましては、ソリューションプロダクト事業の拡大に向けて、米国Decru社、米国MaXXan Systems社とそれぞれの製品に関する販売代理店契約を締結するとともに、製品群の更なる充実を図るため、米国 Brekeke Software社へ投資を行っております。また、ソリューションプロダクト事業担当取締役を招聘し体制強化を図る等積極的な活動をいたしております。

こうした取り組みによる経費先行等により当中間期の業績は、売上高は546百万円、営業損失8百万円、経常損失18百万円となりましたが、これらの活動及び予算については、ほぼ今期の計画通りとなっております。

当期の見通し

情報サービス産業においては、中長期的に堅調に成長するものと想定され、インターネット等によるブロードバンド化も更なる成長を遂げ、デジタルコンテンツ管理の需要の増大や情報セキュリティへの投資傾向の拡大がなされるものと思われませんが、我が国の経済情勢は、日経平均株価等の動向を鑑みましてもまだまだ不透明な状況が続くものと思われまます。当社の通期の見通しにつきましても楽観視出来る状況ではありませんが、中間期末現在で年度事業計画上の第3四半期までの売上げ相当分の受注を得ており、通期の見通しにつきましては、従来の計画通りに推移するものと考えております。引き続き当社の得意とする技術フィールドを積極的に拡大し、収益拡大に向けて取り組んでまいります。

以上により、通期見通しは売上高1,543百万円、経常利益183百万円、当期純利益98百万円を見込んでおります。

なお、この業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断及び仮定により算出しております。従いまして、予想には様々な不確定要素が内在しており、当該予想数値を確約又は保証するものではありません。

(2)財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、短期借入の純増及び売上債権の回収による収入があったものの、仕入債務の減少及び法人税等の支払等により、前事業年度末に比して54,319千円減少し、当中間期末には177,794千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は27,644千円となりました。これは主に、売上債権の減少183,262千円があったものの、仕入債務の増加78,770千円、法人税等の支払63,546千円及び棚卸資産の減少37,718千円などの資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は39,801千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出22,683千円及び関連会社株式の取得による支出16,664千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は13,116千円となりました。これは主に、長期借入金の返済36,666千円及び配当の支払20,217千円があったものの、短期借入による純増70,000千円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	前事業年度末 (平成16年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成16年 9月30日)
自 己 資 本 比 率 (%)	40.5	44.5
時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率 (%)	—	—
債 務 償 還 年 数 (年)	—	—
イ ン タ レ ス ト ・ カ バ レ ッ ジ ・ レ シ オ	—	—

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

債務償還年数につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

4. 中間財務諸表等

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年 9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		178,296		232,615	
2 売掛金		315,862		499,125	
3 たな卸資産		65,058		27,339	
4 繰延税金資産		11,608		21,517	
5 その他		21,318		17,667	
貸倒引当金		2,982		3,595	
流動資産合計		589,161	85.8	794,670	90.6
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		6,526		7,025	
(2) 車両及び運搬具		1,091		1,295	
(3) 工具器具及び備品		24,532		23,775	
有形固定資産合計		32,150	4.7	32,095	3.7
2 無形固定資産		2,805	0.4	3,010	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		16,664		-	
(2) 敷金及び保証金		35,537		35,307	
(3) その他		10,655		12,230	
投資その他の資産合計		62,857	9.1	47,538	5.4
固定資産合計		97,812	14.2	82,644	9.4
資産合計		686,974	100.0	877,314	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年 9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	2		32,553		111,324	
2 短期借入金			100,000		30,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金			73,333		73,333	
4 賞与引当金			26,745		28,152	
5 その他			49,994		144,420	
流動負債合計			282,626	41.2	387,231	44.1
固定負債						
長期借入金			98,333		135,000	
固定負債合計			98,333	14.3	135,000	15.4
負債合計			380,959	55.5	522,231	59.5
(資本の部)						
資本金			125,200	18.2	125,200	14.3
資本剰余金						
資本準備金			45,000		45,000	
資本剰余金合計			45,000	6.5	45,000	5.1
利益剰余金						
1 利益準備金			7,132		7,132	
2 任意積立金						
別途積立金		69,367	69,367		69,367	
3 中間(当期)未処分利益			59,314		108,383	
利益剰余金合計			135,814	19.8	184,883	21.1
資本合計			306,014	44.5	355,083	40.5
負債及び資本合計			686,974	100.0	877,314	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			546,418	100.0		1,260,024	100.0
売上原価			375,374	68.7		876,272	69.5
売上総利益			171,044	31.3		383,751	30.5
販売費及び一般管理費			179,133	32.8		248,633	19.8
営業利益又は営業損失()			8,089	1.5		135,117	10.7
営業外収益							
1 受取利息		2			10		
2 その他		159	162	0.0	501	511	0.0
営業外費用							
1 支払利息		2,040			4,978		
2 新株発行費		-			315		
3 上場準備費用		6,950					
4 その他		1,987	10,978	2.0	1,868	7,162	0.5
経常利益又は経常損失()			18,905	3.5		128,467	10.2
特別利益							
貸倒引当金戻入益		613	613	0.1	-	-	-
特別損失							
1 固定資産除却損		-			232		
2 本社移転費		-	-	-	5,760	5,992	0.5
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失()			18,292	3.4		122,474	9.7
法人税、住民税 及び事業税		650			66,058		
法人税等調整額		9,908	10,558	1.9	10,691	55,367	4.4
当期純利益又は 中間純損失()			28,851	5.3		67,107	5.3
前期繰越利益			88,166			41,276	
中間(当期)未処分利益			59,314			108,383	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失()		18,292	122,474
減価償却費		5,195	5,467
貸倒引当金の増減額(: 減少)		613	588
賞与引当金の増減額(: 減少)		1,407	66
受取利息及び受取配当金		2	10
支払利息		2,040	4,978
有形固定資産除却損		-	232
売上債権の増減額(: 増加)		183,262	246,991
たな卸資産の増減額(: 増加)		37,718	4,007
仕入債務の増減額(: 減少)		78,770	62,085
未払消費税等の増減額(: 減少)		7,743	4,148
その他		7,553	18,627
小計		38,396	24,326
利息及び配当金の受取額		2	12
利息の支払額		2,497	5,060
法人税等の支払額		63,546	320
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,644	29,694
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	0
定期預金の払戻による収入		-	24,500
有形固定資産の取得による支出		22,683	5,341
無形固定資産の取得による支出		224	310
関係会社株式の取得による支出		16,664	-
その他		230	21,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		39,801	2,969
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		70,000	30,000
長期借入金の返済による支出		36,666	73,333
配当金の支払額		20,217	12,030
株式発行による収入		-	90,000
その他		-	315
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,116	34,321
現金及び現金同等物に係る換算差額		10	36
現金及び現金同等物の増減額(: 減少)		54,319	1,621
現金及び現金同等物の期首残高		232,113	230,492
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		177,794	232,113

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 移動平均法による原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 車両運及び搬具 2～6年 工具器具及び備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同 左
7 追加情報	(1)法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割952千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	-

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	前事業年度末 (平成16年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 29,906千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 25,135千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 未払消費税等として表示しております。	2

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 4,765千円 無形固定資産 429千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 4,627千円 無形固定資産 839千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金 178,296千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 501千円 現金及び現金同等物 177,794千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金 232,615千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 501千円 現金及び現金同等物 232,113千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース取引の重要性が乏しいため記載を省略して おります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 同 左

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券の内容

当中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	前事業年度末 (平成16年 3月31日)
子会社株式及び関連会社株式 中間貸借対照表計上額 関連会社株式 16,664千円	-

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
関連会社に対する投資の金額 16,664千円 持分法を適用した場合の投資の金額 16,664千円 持分法を適用した場合の投資利益の金額 -	-

(1 株当たり情報)

項目	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 株当たり純資産額	37,695円81銭	131,220円86銭
1 株当たり中間純損失または 1 株当たり当期純利益	3,554円04銭	27,880円19銭
	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年7月30日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前事業年度 1 株当たり純資産額 43,740円29銭 1 株当たり当期純利益金額 9,293円40銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間純損失または1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
損益計算書上の中間純損失 または当期純利益(千円)	28,851	67,107
普通株式に係る中間純損失又は 普通株式に係る当期純利益(千円)	28,851	67,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	8,118	2,407
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>平成15年3月26日開催の臨時 株主総会において決議された ストックオプションであります。</p> <p>新株予約権の数 588個</p> <p>潜在株式の数 1,764株</p> <p>潜在株式の種類 普通株式</p> <p>行使期間 平成17年3月27日から 平成25年3月25日</p> <p>払込金額 33,334円</p> <p>発行価格 33,334円</p> <p>資本組入額 16,667円</p>	<p>平成15年3月26日開催の臨時 株主総会において決議された ストックオプションであります。</p> <p>新株予約権の数 596個</p> <p>潜在株式の数 596株</p> <p>潜在株式の種類 同左</p> <p>行使期間 同左</p> <p>払込金額 100,000円</p> <p>発行価格 100,000円</p> <p>資本組入額 50,000円</p>
	<p>平成16年6月24日開催の定時 株主総会において決議された ストックオプションであります。</p> <p>新株予約権の数 70個</p> <p>潜在株式の数 210株</p> <p>潜在株式の種類 普通株式</p> <p>行使期間 平成18年6月25日から 平成25年3月25日</p> <p>払込金額 100,000円</p> <p>発行価格 100,000円</p> <p>資本組入額 50,000円</p>	

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																		
<p>当社は、財務大臣の承認を得て、平成16年11月1日に株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。</p> <p>株式上場に当たり、平成16年9月29日及び平成16年10月12日ならびに平成16年10月20日開催の取締役会において、下記の通り新株式の発行を決議し、平成16年10月29日に完了いたしました。</p> <p>この結果、平成16年11月1日付で資本金290,950千円、発行済株式総数は、9,618株となりました。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,500株</p> <p>(2) 募集方法 ブックビルディング方式による募集</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株の発行価格</td> <td style="text-align: right;">290,000円</td> </tr> <tr> <td>1株の引受価額</td> <td style="text-align: right;">268,250円</td> </tr> <tr> <td>1株の発行価額(商法上)</td> <td style="text-align: right;">221,000円</td> </tr> <tr> <td>1株の資本組入額</td> <td style="text-align: right;">110,500円</td> </tr> <tr> <td>払込金総額</td> <td style="text-align: right;">402,375千円</td> </tr> </table> <p>(3) 発行価額の総額 331,500千円</p> <p>(4) 資本組入額の総額 165,750千円</p> <p>(5) 払込期日 平成16年10月29日</p> <p>(6) 配当起算日 平成16年10月 1日</p> <p>(7) 資金用途</p> <p>当社の成長に資するために有効と思われる人材確保・開発・育成、及び研究開発のための資金並びに当社事業にシナジー効果をもたらす事業先のM&Aや企業再編の資金等に充当する予定であります。</p>	1株の発行価格	290,000円	1株の引受価額	268,250円	1株の発行価額(商法上)	221,000円	1株の資本組入額	110,500円	払込金総額	402,375千円	<p>当社は、平成16年6月24日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1. 分割の方法 平成16年7月30日をもって平成16年7月26日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 分割により増加する株式数 普通株式5,412株</p> <p>3. 配当起算日 平成16年4月 1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">29,094円77銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">3,738円36銭</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">43,740円29銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">9,293円40銭</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	1株当たり純資産額	29,094円77銭	1株当たり当期純利益	3,738円36銭	1株当たり純資産額	43,740円29銭	1株当たり当期純利益	9,293円40銭
1株の発行価格	290,000円																		
1株の引受価額	268,250円																		
1株の発行価額(商法上)	221,000円																		
1株の資本組入額	110,500円																		
払込金総額	402,375千円																		
1株当たり純資産額	29,094円77銭																		
1株当たり当期純利益	3,738円36銭																		
1株当たり純資産額	43,740円29銭																		
1株当たり当期純利益	9,293円40銭																		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

5.生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	期別	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		生産高(千円)	生産高(千円)
システムコンサルティング事業		107,905	150,526
システムインテグレーション事業		274,564	611,863
ソリューションプロダクト事業		24,710	74,693
合計		407,180	837,083

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当中間会計期間における外注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	期別	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		外注高(千円)	外注高(千円)
システムコンサルティング事業		19,174	60,121
システムインテグレーション事業		101,771	207,340
ソリューションプロダクト事業		1,854	56,485
合計		122,801	323,946

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	期別	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
システムコンサルティング事業		364,417	164,170	486,493	0
システムインテグレーション事業		459,960	153,398	624,112	8,657
ソリューションプロダクト事業		41,785	10,834	100,225	0
合計		866,162	328,402	1,210,860	8,657

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	期別	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		販売高(千円)	販売高(千円)
システムコンサルティング事業		200,247	501,093
システムインテグレーション事業		315,219	658,705
ソリューションプロダクト事業		30,951	100,225
合計		546,418	1,260,024

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下の通りであります。

相手先	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東北日本電気ソフトウェア株式会社	134,511	24.6	239,212	19.0
株式会社第一興商	76,994	14.1	281,573	22.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。